



2018 年度（2018 年 4 月から 2019 年 3 月）スチュワードシップ活動の振り返りと自己評価

原則	活動実績	自己評価
方針（原則 1）	<ul style="list-style-type: none">● 英国や日本に続き、各国でスチュワードシップ・コードが発表されていることから、2018 年に AB グループとしての方針を策定し、米国本社のウェブサイトで公表しました。	<ul style="list-style-type: none">● 原則 1 への対応は適切と評価
利益相反管理（原則 2）	<ul style="list-style-type: none">● 利益相反管理方針の概要を、当社ウェブサイト継続的に開示しています。● 利益相反管理方針・プロセスの下で利益相反管理を着実に実施しました。● AB では四半期でコンフリクト・コミッティを開催し、利益相反の検証・管理を行いました。● 当社社員に対して利益相反に関する年次のアンケートを実施し、潜在的な利益相反のリスクを把握しました。● コンプライアンス研修・E ラーニングなどを通じて全社員に対して利益相反に関するトレーニングを実施しました。	<ul style="list-style-type: none">● 原則 2 への対応は適切と評価
投資先企業の状況の把握（原則 3）	<ul style="list-style-type: none">● 投資先企業の状況について、ESG を含む非財務情報を含めて適切に把握した上で、スチュワードシップ活動に取り組むことができました。● 2018 年度（2018 年 4 月から 2019 年 3 月）において、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーは、国内の投資先企業および投資候補企業と 200 回以上のミーティングを行い、状況の把握に努めました。	<ul style="list-style-type: none">● 原則 3 への対応は適切と評価
エンゲージメント（原則 4）	<ul style="list-style-type: none">● 企業のファンダメンタルリサーチを重視する運用会社として、アナリスト、ポートフォリオ・マネジャー、ESG アナリスト、責任投資チームが連携して投資先を検証し、運用チームが投資先と建設的な対話を実施しました。別表の代表事例をご参照ください。● エンゲージメントについては、株式運用部門全体で ESG に関わるエンゲージメントを効率的に共有し、さらに活動を高度化するために、eSight というオンラインでの情報共有ツール	<ul style="list-style-type: none">● 実効性のあるエンゲージメントが実施できたと評価

	<p>を導入しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● AB のエンゲージ・ポリシーを米国本社ウェブサイトに継続的に開示しています。 	
議決権行使（原則 5）	<ul style="list-style-type: none"> ● 議決権行使の考え方を、当社ウェブサイトに継続的に開示しています。 ● 一部厳格化した議決権行使基準（独立社外取締役が半数以上いない場合には、経営トップの承認に反対する）に基づき、議決権を行使しました。 ● 方針に基づいた議決権行使の実施とその集計結果を当社ウェブサイトに開示しました。 ● 併せて、企業別、総会日別に検索可能な議決権行使結果を米国本社のウェブサイトで開示しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原則 5 への対応は適切と評価
顧客・受益者への報告（原則 6）	<ul style="list-style-type: none"> ● 議決権行使やエンゲージメントの具体事例を、個別顧客の要望により報告しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原則 6 への対応は適切と評価
実力の向上（原則 7）	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルの責任投資担当者と、定期的な意見交換、議論を行いました。 ● グローバルの責任投資担当者による運用担当者向け、一般社員向け勉強会を実施しました。 ● 責任投資関連の外部セミナーやコンファレンスに参加し、内外の最新動向の把握に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原則 7 への対応は適切と評価



アライアンス・バーンスタイン株式会社

ALLIANCEBERNSTEIN®

別表：評価期間におけるエンゲージメントの代表的な事例

対話の視点	対話内容	結果
製品の安全性	当該企業は度重なるリコールと検査工程での不適切な行為の発覚により市場からの信頼が著しく毀損された。当社はCEO,CFOとの直接対話を通じ、改善に努めるよう強く求めた。	経営陣からは改善へ向けた努力を推し進めるコミットメントを得た。実際に検査問題においては多くの措置が施され、どのような改善策が導入されたかについて、工場において経営陣により投資家向け説明会が実施された。
経営戦略、企業統治	当該企業は業界内でニッチだが最も収益性の高いセグメントで確固たるポジションを保持し、潤沢なキャッシュフローによりバランスシートを急速に改善させてきた。しかし、有力商社から不要と思われる資本調達を行い、株主重視の姿勢に対して疑義が生じたため、経営陣との直接対話により我々の不満・懸念を伝えると同時に、今後少数株主の価値を重視した経営、特に当該企業が強みを持たない汎用製品分野への進出は極力抑制するよう求めた。	経営陣からは株主価値は最大限重視し、同社が強みを持つニッチ分野に引き続きフォーカスして経営を行っていく旨回答を得た。当社としては引き続き同様の要請を続けていく方針である。
収益改善、株主還元	当該企業は自然災害により生産設備が毀損し、企業活動が阻害されたため収益性が大きく低下した。その後も様々な要因からその回復が遅れ、株価が低迷した。当社としては、緊急事態として回復に努めると共に、市場の信頼を回復するようなアクションを取るよう経営陣に直接要請した。	収益性の回復には手間取っているものの、当該企業は市場の信頼を回復すべく自社株買いを実施した。その後、経営陣が刷新されたが新経営陣に対しても同様の要請を直接対話を通じて行っている。